

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

事業番号		0240/350510/06/08		事業の種類	4		
年度	19	事務事業名	西播磨モノづくり産業活性化対策事業補助金	作成日	平成21年1月20日	重要度	3
予算事業名	商工会議所振興補助事業補助金		担当部課名	産業振興課			
政策名	にぎわいと活気のあるまちづくり		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
施策名	商業・サービス業・観光						
根拠法規及び関連法規	市補助金交付要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内の商工業者					
	誰(何)を対象として	同上					
	意図(どのような状態にしたいのか)	「現場改善研究会」を設置し、市内の先進事業所と見学、懇談会を通じて、相互に取組んでいるノウハウを学ぶとともに、「5S」手法を用いた「現場改善」によって地域製造業の生産効率向上をめざす。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	地域製造業の工場見学 「現場改善」に関するセミナー 「元気なモノづくり中小企業」の企業見学会					
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	研修会活動日数	日	23	140	9回 274名	
	見本市への出展	日	1			
	参加企業	数	14	19	21	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4		-	
	主幹以下職員	0.010	0.010	100.0	0.010	100.0		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	1,047,368	799,614	76.3	826,595	103.4	0	-	
	事業費	300,000	300,000	100.0	300,000	100.0		-	
	合計	1,347,368	1,099,614	81.6	1,126,595	102.5	0	-	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,347,368	1,099,614	81.6	1,126,595	102.5	0	-	
	合計	1,347,368	1,099,614	81.6	1,126,595	102.5	0	-	

4 評価指標

【有効性】

指標名1	参加企業数								
指標説明(式)	企業数								
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績	14	19	135.7	21	110.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

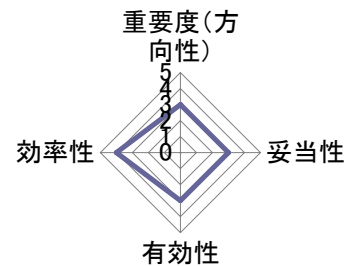
指標名1	市内企業1社当りの補助金の額								
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績	21,428	15,789	73.7	14,286	90.5		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	当市の基幹産業である、中小製造業の技術力を高める事業に、妥当性は高い	3	3
有効性	成果目標(改善)達成度	地域製造業のものづくりの活性化を支援するため、「現場改善研究会」を設置し、市内及び周辺地域製造業事業所の経営者、管理者、現場担当者を対象として、経営の合理化、効率化推進のための機会づくりの諸事業を推進した。	3	3
効率性	コストの節減 手段の最適性	当初の目的がある程度達成できたため、平成19年度をもって補助を廃止する。	3	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

継続した事業の実施

検討の有無	-
総合指標	17.5